

ネット上の行動についての意見分布の推測

Estimation of Opinion Distribution on Internet Behaviors

村田 雅之 (Masayuki MURATA)

東京工芸大学芸術学部 教授

[Abstract] The purpose of this study was to construct a graphical and hypothetical conceptual model for information literacy education through the analysis of a questionnaire survey. We found that the opinion distribution of Internet behaviors were largely overestimated in the compulsive/non-normative direction compared to the actual situation. In addition, the “agreement” group tended to overestimate the proportion of others that would agree with them than did the “opposite” group. Furthermore, with the goal of developing better information literacy education, we explained the necessity of constructing easy-to-understand models and examined the various methods of constructing such models. Six categories, such as “proponents who accidentally recognized themselves as the majority,” were presented. A conceptual model was constructed by placing each of these categories hypothetically onto the opinion distribution space, and an abstract “Gourd (Hyoutan) model” was proposed.

[キーワード] 意見分布の推測、フォールス・コンセンサス、情報リテラシー教育、モデル構築

1. はじめに

ネット上の行動規範の教育においては、いわゆる「情報リテラシー教育」が大きな役割を果たしてきた。その基本的な性質上、「してはいけない」禁止項目を列記する方法論（「べからず集」の提示）がしばしば用いられてきたが、それだけでは限界がある。筆者らは、「映像」を用いた情報倫理教育の新たな手法開発について提案してきたが[1]、現在さまざまな方法論の工夫が求められている。これが一つめの問題意識である。

さて、私たちの行動は、「(その行動を) 他者がどのように考えているか？」に影響を受ける。インターネットにかかわるさまざまな行動においても同様である。一方で、成文化された規則が存在しなかったり、曖昧であったりするために、画面内から状況を読み取り、その都度判断していく必要が生じることもある。そのとき、適切さや妥当性の基準となる材料として、ネット上の他者の状況は重要である。ところが、私たちは客観的な意見分布状況ではなく、「他者たちはこう考えているであろうという主観的なイメージ」に基づいて、さまざまな行動を行っている。それでは、ユーザの意識内に形成された意見分布の「イメージ」は、どのような内容なのか。そして、それは現実をどの程度反映しているのか。また、それは意識内でどのような構造的傾向を持ち、自身の考えとどのように関連しているのか。さらに、そのように認知されている状況を、どのように情報リテラシー教育に取り込んでいけばよいのか。これが二つめの問題意識である。

ところで、後述する認知論的概念である「多元的無知」が、男性の育休取得率低迷に関与しているという研究が、日本経済新聞、毎日新聞などに報道されたのが記憶に新しい[2]。これらの概念を用いた「認知論的なアプローチ」を導入することは、社会的な問題解決に繋がる多くの可能性があると考えられる。しかし、具体的な教育場面においては、先行する概念の理解が容易でないことも考えられる。そこで、直感的な理解を、いわば「支援」するグラフィカルな概念モデルの構築、導入、蓄積を試みる事ができれば、非常に有効な方策になると考える。これが三つめの問題意識である。

そこで本研究では、上記の連結する複合的な問題意識（「情報リテラシー教育における新たな方法論の必要性」、「他者の意識に関する認知論的アプローチの必要性」、「教育場面での直感的理解を支援する概念モデルの必要性」）に基づき、ネット社会の行動に関する他者の「意見分布の推測」の要素を含む質問紙調査の分析から、認知的傾向の検討を行うと同時に、仮説的なモデルを提案したい。このような視点から、十分な検討がなされてきたとはいえない現状では、本研究のようにいわば初期的な検討でさえ、情報社会学の発展に寄与しようとする。

2. 「意見分布の推測」研究の進展

「意見分布」に関する研究は、安野[3]などが指摘しているように、社会心理学において多くの蓄積がある。しばしば言及される概念は、「フォールス・コンセンサス」と「多元的無知」である。

「フォールス・コンセンサス効果」(false consensus effect)とは、「人々が自分自身の判断や意見や行動をその状況では比較的一般的であり適切なものであるとみなす一方、それとは別の反応は特殊で逸脱した不適切なものであるとみなす傾向」である[4]。ロスらによる研究[5]以降、主に社会心理学の領域で研究が蓄積されてきた。1980年代にはメタ分析がおこなわれ[6][7]、日本においても1990年代に、青年層の政治的関心[8]、内外集団間差異[9]、原子力発電[10]、集団討議による態度変化[11]、男女の有利性[12]、夫婦別姓[13]、性役割[14]、世代間ギャップ[15]などが、この概念を用いて研究された。近年も、ビジネス[16]、性体験[17]、集団間関係[18]など、多様な視点からの研究が進んでいる。

「多元的無知」(pluralistic ignorance)とは、「他の集団成員の真意を互いに知らないために、本当は大部分がそう思っていないにもかかわらず、ある見解なり態度なりをその集団に普遍的なものとしてみんなが思い込んで、少なくとも表面上それに同調する結果、その見解や態度が普遍的であるかのような印象を一層強めてしまう現象」である[19]。この概念についても、1930年代のオルポートらによる古典的な議論以来、多数の研究蓄積がなされてきている。「フォールス・コンセンサス効果」と同様の文脈から、「鏡映知覚」(looking-glass perception)現象が報告されている研究もあり[20]、近年も男らしさ・女らしさ[21]、グループ志向[22]、先行因[23]などについて活発に議論がなされている。

3. 目的と方法

3.1 目的

前章で概観したような「意見分布の推測」の諸概念を、「情報社会」とくに「強迫的・非規範的なネット上の行動」を論ずるために導入した研究は意外に少ない。また、推測される他者は単独あるいは少数に限定されていることも多く、「『他者』のバリエーション」(対象属性に伴う認知の変化)に視点が置かれることはまれである。さらに、モデル化をとおして、当該関連領域の「教育」との接続を試みる議論は少ない。

そこで本研究は、前章の3つの問題意識と、上記の研究不足の状況を背景として、「意見分布の推測」にかかわる概念を情報社会論の領域に導入し、(最近のトピックとしての)強迫的・非規範的なネット上の行動について、認知論的な視点からのデータ分析と、教育場面での直感的な理解を支援するグラフィカルで仮説的な概念モデルの構築を行うことを目的とする。すなわち、教育場面との接続を視野に置き、仮説的、探索的な議論を志向する。

3.2 調査の概要

前節の目的設定に基づき、「強迫的・非規範的なネット上の行動」に関する賛否と意見分布の推測を組み合わせた質問群を含む質問紙調査を企画、実施した。対象はA大学芸術学部デザイン学科1年生、総回答者数は156名、実施日は2017年5月12日(授業第4週)である。講義(「デザイン学概論A」)中に調査票を配布し、記入終了後に提出して退室するよう求めた。無記名であり、講義出欠との関連づけは設定していない。

なお、調査以前に修得する情報リテラシーとして、「情報倫理」の履修状況が回答内容に大きく影響することが想定しうるが、調査を実施した上記講義は「情報倫理」と開講時限が重なっており、かつ当該学科の「1年次必修科目」であるため、履修の重複は存在しなかった(担当教員の「履修者名簿」による確認済み)。

3.3 調査項目

「強迫的・非規範的なネット上の行動」の項目選択に際しては、調査対象者(大学生)の生活において、関与が選択可能であること(自由度)、日常的で関与が容易なこと(敷居の低さ)、最近の報道で問題として報じられていること(社会問題性)、許容から過剰化に至る段階があること(段階の存在)の観点から、「SNSでの即レス」(強迫的な内部規範)、「動画サイトへの違法アップロード」(著作権侵害)、「デマの拡散」(加担の責任)、「掲示板の中傷」(誹謗中傷と表現の自由)の4項目を選択した。具体的な記述は以下のとおりである。

「LINEなどのSNSでは、できるだけすぐに返信(即レス)すべきである」

「YouTubeなどに違法アップロードをしても、お金が目的でなければかまわない」

「デマは最初に流した人に責任があり、信じて拡散してしまった人には責任はない」

「ネットの掲示板で他人を中傷する書き込みをするのも、表現の自由である」

3.4 質問の構造

上記の4項目について、「あなた自身はどう思いますか?」（「そう思う」、「そうは思わない」、「わからない」と尋ねた。さらに、「この意見（「上記4項目」）に対して、次の人々のそれぞれ何%くらいが『そう思う』だと思いますか?」）として、「あなたの親しい友人たち」、「今この教室にいる学生」、「本学芸術学部で学ぶ学生」、「日本社会の一般的な人々」の各属性について、「…のうち、『そう思う』は（空欄）%くらい」の空欄部分に推測するパーセンテージの具体的な数値記入を求めた。すなわち、4つの意見に対する「自分の賛否」（計4通り）と、「4つの意見ごと4種の推測賛成割合」（計16通り）のデータが得られることになる。

推測する属性については、「並列」的ではなく、個人を中心としたいわば「同心円」状に設定した。この設定により、①属性の規模が拡大するにつれて認知傾向がどのように変化していくのか、②各属性への認知の変数間にはどのような関係があるのか、の2つの視点から検討できるようになるからである。

4. 結果と考察

4.1 実際の意見分布

表-1 強迫的・非規範的なネット上の行動についての意見への賛否

	LINEなどのSNSでは、できるだけ速く返信（即レス）すべきである	YouTubeなどに違法アップロードをしても、お金が目的でなければかまわない	デマは最初に流した人に責任があり、信じて拡散してしまった人には責任はない	ネットの掲示板で他人を中傷する書き込みをするのも、表現の自由である
そう思う	20.5	7.7	12.2	13.5
そうは思わない	70.5	60.9	69.2	69.2
わからない	9.0	30.8	17.3	15.4
無回答	0.0	0.6	1.3	1.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）単位%、N=156

4つの意見について、実際の分布を示したのが表-1である。

「SNSでの即レス」については「そう思う」（20.5%）、「そうは思わない」（70.5%）、「わからない」（9.0%）、「動画サイトへの違法アップロード」については「そう思う」（7.7%）、「そうは思わない」（60.9%）、「わからない」（30.8%）、「デマの拡散」については「そう思う」（12.2%）、「そうは思わない」（69.2%）、「わからない」（17.3%）、「掲示板の中傷」については「そう思う」（13.5%）、「そうは思わない」（69.2%）、「わからない」（15.4%）となった。

上記の結果からまず気づくのは、各項目において「そう思う」が（「そうは思わない」に比べて）少数派であることである。最も多い「SNSでの即レス」で約2割であるほかは、1割前後の数値である。すなわち、ネット上の行動について、しばしば問題視されるような「賛成」意見は少数であり、強迫的・非規範的な認識が蔓延しているとは言えない。もちろん、少数ながら賛成者が存在することに、問題のリスクがないわけではない。しかし、次項以降の分析に関して、ここでは「少数派」であることを確認することとせよう。

なお、比較的「わからない」の割合が高いが、本研究ではこの回答者を「賛成」と「反対」の中間的な「保留」グループと考えて、考察を継続する。もちろん、「保留」を中間に位置づけることには議論がありうる。たとえば仮に「賛成」と「反対」を意見が明確化したグループと考えれば、「保留」は（中間ではなく）対極に位置づけられる。しかし、本研究の問題意識に基づくなら、「保留」は「情報次第でどちらに転ぶのかわからない潜在性を含む」層として、「賛成」と「反対」とを結ぶ意見分布の中間に位置づけて検討していく。

4.2 意見分布の推測

4.2.1 各属性に対する意見分布の推測

4つの意見、4種類の属性に対する賛成割合の推測の基本統計（「平均」と「標準偏差」：表の右端2列）と、属性間の相関を示したのが表-2である。

どの質問項目においても「あなたの親しい友人たち」への「そう思う」推測値が少ないが、他の属性との差は最大でも10%程度である。「今この教室にいる学生」、「本学芸術学部で学ぶ学生」、「日本社会の一般的な人々」の3項目では、さらに差が小さい傾向がある。

表-2 強迫的・非規範的なネット上の行動についての意見分布の推測と属性間の相関

		あなたの親しい友人たち	今この教室にいる学生	本学芸術学部で学ぶ学生	日本社会の一般的な人々	平均	標準偏差
LINEなどのSNSでは、できるだけすぐに返信（即レス）すべきである	あなたの親しい友人たち	—	.690 ***	.583 ***	.300 ***	39.9	28.6
	今この教室にいる学生	—	—	.833 ***	.489 ***	48.3	21.3
	本学芸術学部で学ぶ学生	—	—	—	.637 ***	47.8	20.6
	日本社会の一般的な人々	—	—	—	—	50.0	21.1
YouTubeなどに違法アップロードをしても、お金が目的でなければかまわない	あなたの親しい友人たち	—	.842 ***	.761 ***	.529 ***	32.2	28.0
	今この教室にいる学生	—	—	.937 ***	.674 ***	34.6	24.0
	本学芸術学部で学ぶ学生	—	—	—	.698 ***	35.9	24.8
	日本社会の一般的な人々	—	—	—	—	39.6	23.6
デマは最初に流した人に責任があり、信じて拡散してしまった人には責任はない	あなたの親しい友人たち	—	.802 ***	.684 ***	.630 ***	41.4	25.4
	今この教室にいる学生	—	—	.900 ***	.753 ***	43.4	21.7
	本学芸術学部で学ぶ学生	—	—	—	.735 ***	45.7	21.0
	日本社会の一般的な人々	—	—	—	—	46.7	21.4
ネットの掲示板で他人を中傷する書き込みをするのも、表現の自由である	あなたの親しい友人たち	—	.885 ***	.775 ***	.615 ***	29.9	28.8
	今この教室にいる学生	—	—	.891 ***	.742 ***	34.8	25.4
	本学芸術学部で学ぶ学生	—	—	—	.772 ***	38.2	25.6
	日本社会の一般的な人々	—	—	—	—	37.9	22.9

(注) 平均は単位%、*** $p < .001$

4.2.2 意見分布の推測の正確性

次に、「今この教室にいる学生」に対して推測された「そう思う」の数値（表-2）と、実際に教室にいた学生の「そう思う」の数値（前節表-1）を、対応させて比較してみる。「SNSでの即レス」は推測48.3%（実際20.5%）、「動画サイトへの違法アップロード」は推測34.6%（実際7.7%）、「デマの拡散」は推測43.4%（実際12.2%）、「掲示板の中傷」は推測34.8%（実際13.5%）となっている。少なくとも「今この教室にいる学生」に対しては、「賛成」方向に極端な誤認（2.4倍から4.5倍）が生じている。すなわち、「今この教室にいる学生」に対して推測された「賛成」の数値は、実際の賛成割合より明らかに「過大に見積もられて」いるといえる。

なお、実際の意見（前節）で、「わからない」と無回答を除き、「そう思う」と「そうは思わない」の合計を分母に設定した調整値（実際の賛成と反対の合計人数中で賛成者の占める割合）を算出すると、「SNSでの即レス」、「動画サイトへの違法アップロード」、「デマの拡散」、「掲示板の中傷」の順に、22.5%、11.2%、15.0%、16.3%となった。厳密に「賛否比のみ」に特化した調整値と比べても、各推測値が極端に高いことは明らかである。

もちろん、「今この教室にいる学生」以外の属性に対する推測の正確性については、これ以上厳密には議論できない。しかし、「本学芸術学部で学ぶ学生」や「日本社会の一般的な人々」の3割から4割が賛成であるとは想定しにくい。あくまで仮定に留まるが、「今この教室にいる学生」と同様の「見積りの過大視」が生じてい

ることが想定される。

4.2.3 推測における属性間の相関

続いて、各属性に対する推測間の相関についてみると、すべてに有意な相関がみられることがわかる。

なお、「今この教室にいる学生」と「本学芸術学部で学ぶ学生」の間が0.833から0.937と極端に高いのは、入学後1ヶ月では、同学部で他学科に所属する友人や知人が少なく、別の推測が困難だった可能性がある。この意味では、「属性間の弁別」をより深く議論するためには、調査の実施時期への配慮が必要であったといえよう。

さて、この結果からは、まず次の2点に着目したい。

ひとつは、近い周囲の人々（親しい友人、教室内の学生、同じ学部の学生）と、「日本社会の一般的な人々」との相関の高さである。大人や社会人を含む「日本社会の一般的な人々」の意見が、自分の友人やまわりの学生とあまり変わらない、と映っている（推測している）ということは、「社会は自分たちとは違う大人たちで構成されているがゆえに、（内輪では許容しても）大人のいるところでは控えよう」という抑止力が、ネット上の行動では機能しないことが伺われる。

もうひとつは、各属性推測の均一性である。4属性間は非常に高い相関を示しており、均一性の高い、いわば「のっぺり」とした一枚岩的な推測構造が伺える。このことから、「身近な友人たち」の認識を、周囲から社会全体へと推測を拡大する傾向、すなわち「社会は近くの延長」と認識するリスクが想定可能である。

意見分布の推測における、この「強迫的・非規範的」方向への極端な「歪み」の存在を前提として、次節以降では「自分自身の意見と推測」の関連から、認知的傾向についての分析を深めていく。

4.3 自分の意見と推測との関係

自分の回答（「賛成」、「保留」、「反対」）別に、各属性に対する推測の平均値、標準偏差、検定結果を示したのが表-3である。

まず、4質問4属性の16項目すべてにおいて、「賛成」回答者による推測値が最も大きいことがわかる。「SNSでの即レス」と「動画サイトへの違法アップロード」の全4項目では「賛成」、「保留」、「反対」の順、「デマの拡散」の3項目、「掲示板の中傷」の4項目では「賛成」、「反対」、「保留」の順であった。全体に「賛成」が多い方向に離れており、「保留」と「反対」が近接している傾向がみられる。

そこで、自分の意見（「賛成」、「保留」、「反対」）別の3群間において、平均値の一要因分散分析（ $df=2, 134-138$ ）を行った。なお、「賛成」、「保留」、「反対」の有効回答数は、「SNSでの即レス」では順に26-27名、13名、102名、「違法アップロード」では9-10名、41名、88名、「デマの拡散」では18名、21名、98名、「掲示板の中傷」では18-19名、21名、99名であった。

有意な効果が見られたケースでBonferroni法による多重比較を行ったところ、半数の8項目において「賛成」群が「反対」群より有意に高いことが明らかになった。したがって、「自分と同じ回答をする他者の割合を過大に見積もる」という「フォールス・コンセンサス効果」が、（少なくとも「賛成」回答者については）傾向として示されていると考える。

この結果を踏まえつつ、表-3の具体的な「賛成」群と「反対」群の平均値を、再度ペアで参照してみよう。たとえば、一番上の「即レス」における「あなたの親しい友人たち」を見ると、「賛成」群の平均は69.2%であり、「反対」群は31.5%である。（次節で論ずるように）仮に「50%」を閾値に設定すると、「賛成」群が「50%以上」、「反対」群が「50%未満」と分岐している項目が、16項目中12項目を占めていることがわかる。すなわち、（後述のように「多数派」認識に着目するとき）「賛成」群が「賛成が50%以上＝自分たちのような『賛成』が多数派」と認識し、「反対」群が「賛成が50%未満＝自分たちのような『反対』が多数派」と認識することによって、それぞれの群が（主観的な社会的支持を背景に）意見の強度を高めて、「分極化」が進行する可能性が想定できるのではないだろうか。

さて、前節では「今この教室にいる学生」に対する「賛成」方向への極端な誤認を指摘した。本節の分析からは、自分が「賛成」である場合には、「自分と同じ回答をする他者の割合を過大に見積もる」ことにより、さらに誤認の二重化＝極端化が進むことが予測できる。このことから、意見分布の誤認を修正するような情報に接することなく、「周りも社会も自分と同じように賛成」と認識するなら、強迫的・非規範的な意見が、心の中に強く根付いてしまうのではないだろうか。すなわち、「私たちは、自分自身と同じ考えを他人がどの程度持っているかについて過大視しがちである。そこで、私たちは、自分自身が持つ信念が実際以上に社会的にも支持されていると考えることになり、そうした信念は不当により強固なものとなってしまふ」（Gilovich,1991=1993）[24]と指摘さ

れているように、「極端に歪んだ認識のまま固定化（あるいはさらに歪曲）する」リスクを想定せざるを得ない。次章では、上記までの内容を踏まえながら、提示が試みられることが少ない、時間的推移を含む仮説的なモデルを提示したい。

表-3 ネット上の行動に関する「自分の意見」別・各属性別の賛成推測割合の平均値

		自分の意見			F値	多重比較
		賛成	保留	反対		
LINEなどのSNSでは、できるだけすぐに返信（即レス）すべきである	あなたの親しい友人たち	69.2 (21.8)	44.8 (20.8)	31.5 (25.6)	24.93 **	賛成>反対 ** 賛成>保留 **
	今この教室内にいる学生	64.2 (13.8)	47.9 (19.1)	44.2 (21.2)	10.33 **	賛成>反対 ** 賛成>保留 *
	本学芸術学部で学ぶ学生	61.2 (16.7)	46.4 (16.2)	44.6 (20.6)	7.32 **	賛成>反対 ** 賛成>保留 *
	日本社会の一般的な人々	57.6 (22.0)	49.5 (20.4)	48.2 (20.4)	2.11 n.s.	
YouTubeなどに違法アップロードをしても、お金が目的でなければかまわない	あなたの親しい友人たち	53.5 (25.5)	37.2 (25.9)	27.7 (27.9)	4.86 **	賛成>反対 *
	今この教室内にいる学生	52.0 (22.3)	39.8 (22.7)	30.4 (23.5)	5.14 **	賛成>反対 *
	本学芸術学部で学ぶ学生	55.0 (25.4)	40.1 (22.1)	31.8 (24.7)	4.99 **	賛成>反対 *
	日本社会の一般的な人々	48.3 (18.6)	42.9 (24.5)	37.0 (23.3)	1.52 n.s.	
デマは最初に流した人に責任があり、信じて拡散してしまった人には責任はない	あなたの親しい友人たち	56.9 (21.9)	39.7 (25.6)	39.4 (25.0)	3.84 *	賛成>反対 *
	今この教室内にいる学生	52.2 (17.2)	41.9 (25.9)	42.7 (20.9)	1.60 n.s.	
	本学芸術学部で学ぶ学生	52.8 (14.7)	41.2 (23.0)	45.3 (21.4)	1.50 n.s.	
	日本社会の一般的な人々	52.2 (19.3)	42.4 (22.9)	47.0 (21.1)	1.02 n.s.	
ネットの掲示板で他人を中傷する書き込みをするのも、表現の自由である	あなたの親しい友人たち	42.9 (28.8)	27.0 (19.0)	28.0 (29.8)	2.28 n.s.	
	今この教室内にいる学生	47.5 (24.8)	32.4 (19.3)	33.0 (25.9)	2.65 †	賛成>反対 †
	本学芸術学部で学ぶ学生	51.2 (22.8)	33.5 (19.0)	36.9 (26.5)	2.87 †	賛成>保留 *
	日本社会の一般的な人々	39.4 (21.1)	31.6 (18.4)	38.9 (23.8)	0.92 n.s.	

(注) 「そう思う」推測の平均値(単位%)、括弧内は標準偏差 **p < .01 *p < .05 †p < .10

5. 意見分布に関する仮説的なモデル構築

5.1 教育のためのモデル構築

情報リテラシー教育の現場において、本研究のような認知論的な知見を講じる際に、「フォールス・コンセンサス」のような心理学的な概念理解の先行を前提とするのは、残念ながら現実的ではないであろう。敬遠されがちな理論的説明を抑えながら、効率のよい理解を促進するには、どのようにしたらよいのだろうか。

そこで本研究では、教育場面での直感的な理解を支援する、意見分布に関する仮説的でグラフィカルな概念モデルを構築する。図を伴うモデル化を行うことで、複雑に感じがちな認知傾向に関する議論が、直感的に理解できるようになることを促進したい。そこでまず、ネット上の意見分布について図化を試みた既存モデルを検討してみよう。

5.2 意見分布を図化した既存モデル

意見分布を図でモデル化する試みは、主にマス・コミュニケーション研究において蓄積されてきた（たとえば[25][26]）。しかし、ネット上の意見分布については、意外に研究は少ない。時間的な経過に伴って、ネット上の意見分布が分極化していく現象を表現した貴重な例として、「炎上とサイバークASCADE」のモデル（図-1）がある[27]。

ネット上の意見の分布は、炎上によって撤退する人が意見によらず一様なら、（右上のように）参加者が一様下にシフトすることになる。しかし、両端の極端な意見の人が撤退せず、「中庸の意見の人」が撤退すれば、意見分布はふた山分布に変形する。意見が両極端に分かれることによって、意見交換や相互理解の困難が生じることが、このモデルの重要な含意であった。

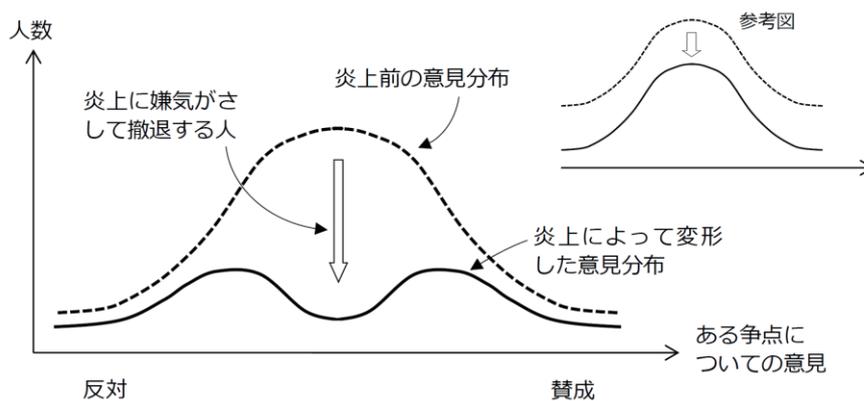


図-1 「炎上とサイバークASCADE」モデル（[27]図3.4より筆者作成）

「分極化（集団極性化）」を抽出し、その現象に伴う社会的なコミュニケーション不全について検討することは、情報社会の将来を考えていくうえで、大きな意義がある。一方で、当モデルはあくまで「概念モデル」であって、妥当性や有効性の検証は十分になされているとはいえない。しかし、直感的に理解しやすく、グラフィカルに表現されたモデル化の試みがきわめて少ない状況で、図-1のモデルが提示されたことは、貴重であり非常に意義深いと考える。

ところで、このモデルはあくまで「炎上」の発生を前提としており、「一般的な意見分布」への汎用性を意識したモデルではない。また、変形の要因については、両端の硬直性と中庸の人々の「嫌気」の対比に絞られている。

以上から、より汎用性の高いモデルを構築、提案することが求められると判断し、次節では具体的な構築の材料を整理する。

5.3 モデル構築の方針の整理

モデル構築に際しては、構成要素や形状の設定方針が重要になる。ここでは、1章で示した3つの問題意識との対応を意識して、①「情報リテラシー教育における新たな方法論の必要性」に対応して、『『べからず集』になりがちな教育場面の『説教くささ』を緩和できること（親しみやすさの導入）』、②「他者の意識に関する認知論

的アプローチの必要性」に対応して、「意見分布の推測に伴って生成するカテゴリー（自分の位置付け把握可能）間の推移の動態が想定できること（カテゴリー間の時間的推移の設定）」、③「教育場面での直感的理解を支援する概念モデルの必要性」に対応して、「グラフィカルな形態により教育項目の伝達を容易にできること（直感的な理解の支援）」を目標とした構築作業を行いたい。

そこで以上を意識しながら、本研究のデータを再度検討してみよう。

前章では、「自分と同じ回答をする他者の割合を過大に見積もる」傾向（フォールス・コンセンサス効果）について述べた。ところで、この見積りにおいて自分が「多数派」に属するかどうかは、実際の行動に移す際の基準となりうるであろう。そこで、「多数派」認識の閾値として「50%」を設定して、自分の意見別に「50%未満」と「50%以上」を推測する割合を示したのが表-4である。もちろん、推測における「40%」と「5%」の回答者を「50%未満」として一纏めにするのは、相当に粗い議論である。しかし、ここではモデル化を志向し、簡易化を優先する。

表-4 ネット上の行動に関する「自分の意見」別・各属性別の賛成推測割合の分布（50%閾値）

		あなたの親しい友人たち		今この教室にいる学生		本学芸術学部で学ぶ学生		日本社会の一般的な人々	
		50%未満	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満	50%以上
LINEなどのSNSでは、できるだけすぐに返信（即レス）すべきである	賛成	2.1	16.9	0.7	17.7	2.8	15.6	3.5	14.9
	保留	3.5	5.6	3.5	5.7	3.5	5.7	3.5	5.7
	反対	49.3	22.5	36.9	35.5	37.6	34.8	29.1	43.3
YouTubeなどに違法アップロードをしても、お金が目的でなければかまわない	賛成	2.9	4.3	3.6	3.6	2.9	4.3	2.9	3.6
	保留	15.1	14.4	15.8	13.7	16.5	12.9	13.8	15.9
	反対	46.0	17.3	43.9	19.4	42.4	20.9	39.1	24.6
デマは最初に流した人に責任があり、信じて拡散してしまった人には責任はない	賛成	3.6	9.5	3.6	9.5	2.9	10.2	4.4	8.8
	保留	7.3	8.0	6.6	8.8	6.6	8.8	6.6	8.8
	反対	39.4	32.1	32.8	38.7	29.2	42.3	27.7	43.8
ネットの掲示板で他人を中傷する書き込みをするのも、表現の自由である	賛成	7.2	6.5	5.1	8.0	3.6	9.4	8.0	5.1
	保留	10.8	4.3	10.1	5.1	10.9	4.3	10.9	4.3
	反対	51.1	20.1	49.3	22.5	45.7	26.1	42.8	29.0

(注) 単位%、無回答をすべて除く (N=137~142)。

「反対」が「多数派」である前提として「認知（推測）の正確性」に着目すると、各質問における6カテゴリーは、右上段が「誤った多数派自認の賛成者」、左上段が「正しい少数派自認の賛成者」、右中段が「誤った多数派認識の保留者」、左中段が「正しい多数派認識の保留者」、右下段が「誤った少数派自認の反対者」、左下段が「正しい多数派自認の反対者」となる。このように、回答のグラデーションでなく分岐した有限カテゴリーを設定することで、状況に応じて自分をあてはめて考えたり、教える側が各カテゴリーに応じた指導をしたりできるようになるだろう。なお、自己意見と多数派意見見積りを組み合わせた4カテゴリー類型については従来から提案がなされてきているが[28]、「保留」を含めた6カテゴリーの提案は見当たらない。

ところで、この6カテゴリーで考えるなら、右側の「50%以上」の3カテゴリーは「賛成者が多数派」と（誤って）認識しているために、より多い見積りの方向に「引っ張られる（あるいは押し出される）」可能性が想定できる。逆に、左側の「50%未満」の3カテゴリーは、「賛成者が少数派」と（正しく）認識しているために、より少ない見積りの方向に「引っ張られる（あるいは押し出される）」可能性が想定できる。このように、より「賛成」の方向に働く力と、より「反対」の方向に働く力を、モデル中に仮定することができるだろう。

とくに、「誤った多数派自認の賛成者」（右上段）は、「実際には少数派であるのに自分を多数派と認知」する「多元的無知」に、「誤った少数派自認の反対者」（右下段）は「実際には多数派であるのに自分を少数派と認知」する「多元的無知」に該当する。前者については、（誤った推測にもかかわらず）多数派との自認に基づき「強迫的・非規範的なネット上の行動」を実行すると、ネット上で顕在化されたがゆえにさらに「賛成が多数派」との認識が高まり、雪崩的に「賛成」側への意見強度が急激に高まる現象が想定できる。この瞬間沸騰的な「過激化」イメージをモデルの形状に組み込めれば、「炎上」のような急激な増幅現象の説明にも役立てることができるのでは

ないか。

さらに、6カテゴリーを組合せごとに見ていくと、自分が「賛成」回答者（上段）では、「50%未満」と「50%以上」を推測する人の割合は、16項目中13項目で後者が多い（「右が大きい」。「賛成」回答者のみの行パーセントに変換すると、たとえば「即レス」の「今この教室にいたる学生」では、「50%未満」は3.8%に過ぎず、96.2%が「50%以上」を推測している。中段（「保留」）は上段より多いことも少ないこともあるが、上段に比べれば左右の偏りが少ない。下段（「反対」）は2カテゴリーとも大きく、20%程度から50%台までを占める。これらから、「右上に膨らみ」、「中央が寸胴または小さくくびれ」、「下は大きく安定」という特徴を持ち、かつ「親しみやすい」具体的物体のアナロジーで、モデルの「外見的な形状」を構成することを想定する。

以上の方針整理から、次節では具体的なモデルを構築する。

5.4 仮説的モデルの構築

5.4.1 意見分布の仮説モデルの基本構造

前節で述べた6カテゴリーについて、質問項目や推測する他者の属性を固定せず、あくまで仮説的に空間配置してみよう。そのうえで、強迫的・非規範的な認識について、促進的な方向への影響を「加熱」、抑制的な方向への影響を「冷却」と概念化して、各カテゴリーの分布イメージと働く力（矢印）を想定してみたのが、図-2の左側である。

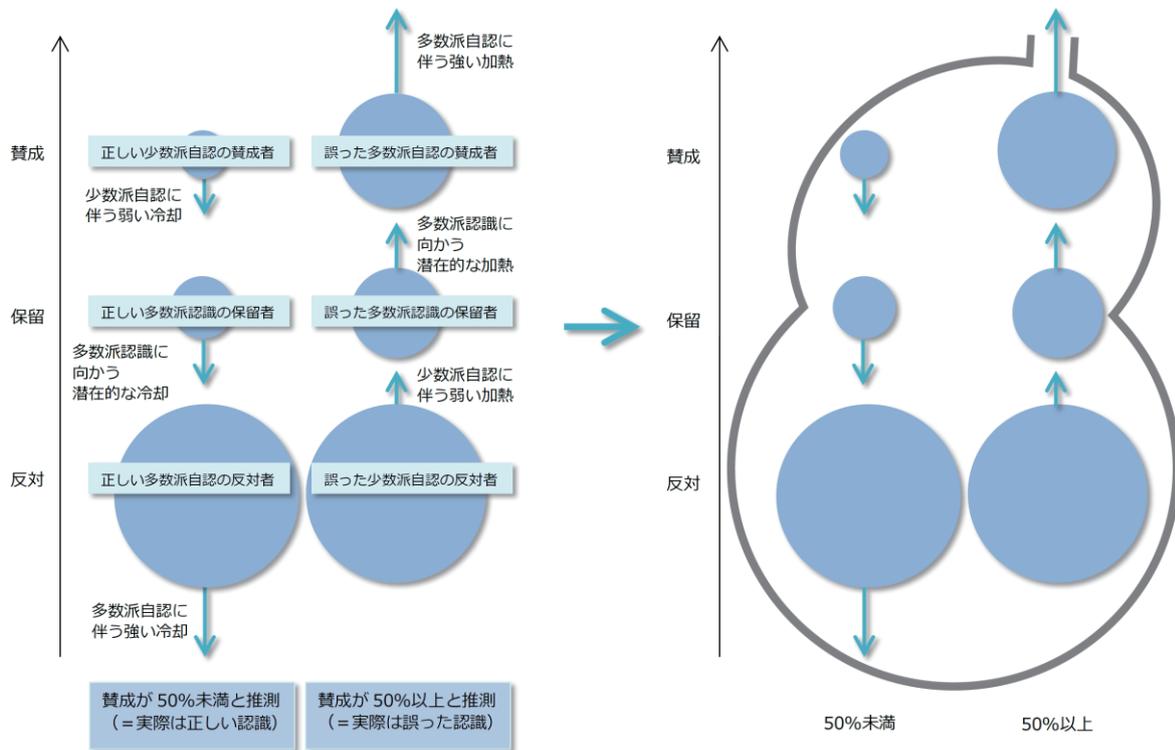


図-2 カテゴリーの仮説的配置から構成された「ひょうたんモデル」

右上段の「誤った多数派自認の賛成者」は、自分は「賛成」であり他も「賛成」と推測する。(実際には少数派であるのだが) 他者も自分と同様に「賛成」である(支持されている)と認識することで、強い「加熱」を想定する。右中段の「誤った多数派認識の保留者」は、自分は「保留」だが他者は「賛成」と認識する。「賛成」を多数派と認識するがゆえに、潜在的な「加熱」が生じ、きっかけがあれば緩やかに「賛成」側に溶け込むと想定する。右下段の「誤った少数派自認の反対者」は、自分は「反対」であるが他は「賛成」と推測する。(実際には自分と同じ「反対」が多数派であるにもかかわらず) 意識の中では「賛成」が多数派と認識することで、弱い「加熱」を想定する。

左上段の「正しい少数派自認の賛成者」は、自分は「賛成」であるが他者は「反対」と推測する。自分を少数派と認識することで、弱い「冷却」を想定する。左中段の「正しい多数派認知の保留者」は、自分は「保留」だが他者は「反対」と認識する。「反対」を多数派と認識するがゆえに、潜在的な「冷却」が生じ、きっかけがあれば緩やかに「反対」に溶け込むと想定する。左下段の「正しい多数派自認の反対者」は、自分は「反対」であり他者も「反対」と推測する。(実際に多数派であり)他者も自分と同様に「反対」である(支持されている)と認識することで、強い「冷却」を想定する。

以上が、仮説モデル(左側)の基本構造である。

5.4.2 意見分布の「ひょうたんモデル」

この構造を全体として抽象化するために、それぞれのカテゴリーの円形を包含し、前節で示した特徴(「右上に膨らみ」、「中央が寸胴または小さくくびれ」、「下は大きく安定」)を保持しながら、「過激化」による噴出イメージを付加したのが、図-2(右側)の「ひょうたんモデル」である。

「賛成」、「保留」、「反対」の縦軸、「50%未満」と「50%以上」の横軸を記して、6カテゴリーを含むように(右に傾いた)「ひょうたんモデル」を描画することにより、大雑把ではあっても全体的な把握を容易にして、意見分布に基づく議論の説明と理解に伴う困難を、多少なりとも緩和できると考える。

5.4.3 「ひょうたんモデル」の時間的推移過程

時間的な経過と流通する情報量の増加に伴う分布の推移過程を、仮説的にさらに提示したのが図-3である。

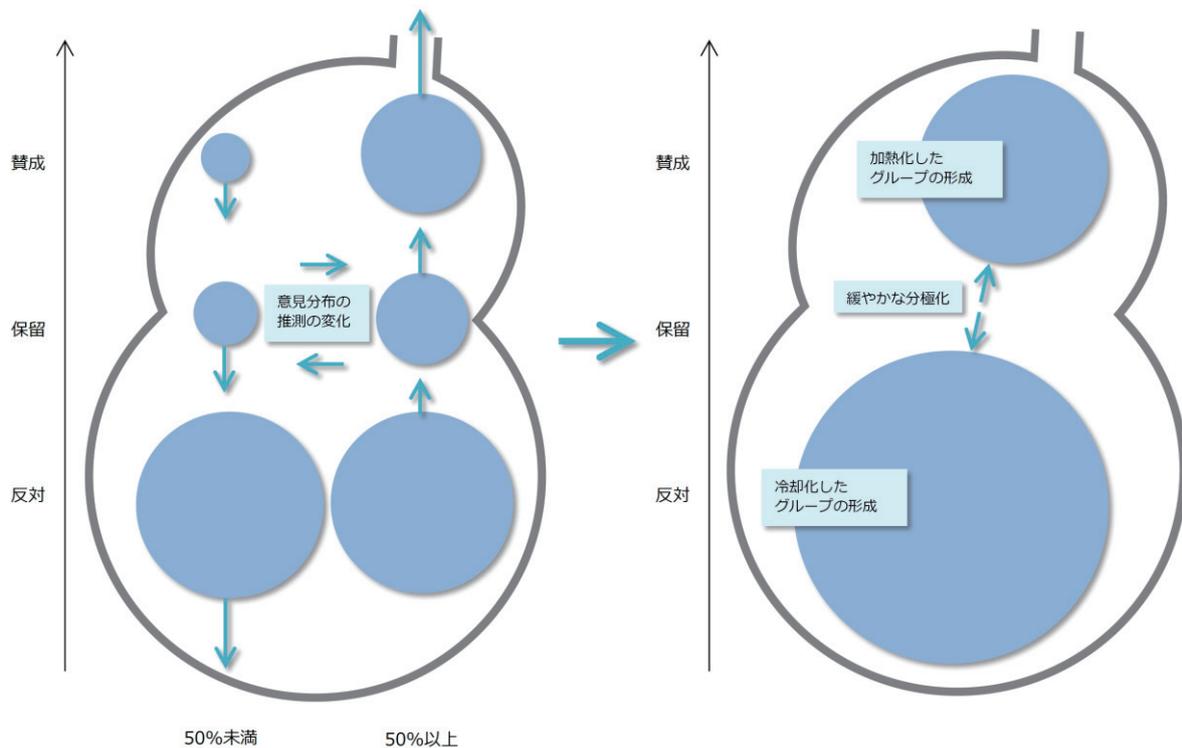


図-3 「ひょうたんモデル」内カテゴリーの時間的推移に伴う分極モデル

前項で想定したように、各カテゴリーには「加熱」あるいは「冷却」が生じるかもしれない(図の縦方向)。また、意見分布(多数派)の推測が、変更されることもありうる(図の横方向)。流動部分が合体することで、「過熱化したグループ」と「冷却化したグループ」の二群に緩やかに分極化していく、と仮にイメージするならば、右側のように社会的な分断が生じるかもしれない。ここで提示した時間的推移のプロセスは、いわば憶測ではある。しかし、「炎上とサイバースカケード」のモデル(図-1)とは異なる視点から、情報社会における重要な課題であ

る「分極のメカニズム」について仮説を提示することを試みているともいえる。

以上のように、分析からの知見を部分的に導入しながら、仮説的なモデルを提示した。

あらためて繰り返すが、ここで提示したモデルは、あくまで仮説的に組み立てた「素材」の位置付けに過ぎない。たとえば、多数派認識に影響を受けるという前提（矢印で表現）自体が仮定である。ネット上では、いわゆる「孤立への恐怖」は機能せず、「多数派自認」に勇気づけられる必要などない。むしろ「少数派の誇り」ゆえに行動（発信）するのであり、当モデルの構造は適合しえない、との解釈もありうる。たとえばTwitterにおいて多数派認識が発言の促進的規定要因となるとの研究はあるが[29]、議論の蓄積は不十分な状況である。また、どのような「きっかけ」で分布の流動性やグループへの合体现象が促進されるのか示せていない。さらに、分布上で移行する個人差（「50%」でない閾値や意見の固さなど）や、ミクロな情報発信による顕現性の上昇に伴うマクロな自己増殖的なカテゴリー膨張が十分表現しきれていない。

しかし、ネット社会をマクロに俯瞰して、「意見分布」の視点から検討するための既存モデルは、本章2節でも記したように蓄積が少ない。どのような背景のもとで、どのような意見項目のとき、どのような構造のモデルがあてはまるのか、それ自体を今後の課題として設定するためには、まずは様々なバリエーションが提案され、蓄積されていく必要がある。

6. おわりに

強迫的・非規範的なネット上の行動について、実際の賛成割合は少数であった（4章1節）。しかし、意見分布の推測は、実際の状況に比べて強迫的・非規範的な方向に分布しており、過大に見積もられている。また、推測における属性間の相関が高く、周囲と社会との分離的な認識が十分でないと推測できる（2節）。さらに「賛成」群は「反対」群より賛成割合推測値が大きい傾向（フォールス・コンセンサス効果）がみられた（3節）。ここから、「自分と同じ回答をする他者の割合を過大に見積もる」ことにより、2節の結果と合わせて誤認の二重化＝極端化が進むことが予測された。続けて、「賛成」群の推測が「50%以上」（「賛成」が多数派）、「反対」群の推測が「50%未満」（「賛成」が少数派）と分岐する多数の項目から、「分極化」の可能性が想定された（4節）。

上記を踏まえて、教育のためのモデル構築の必要性をあらためて述べて（5章1節）、意見分布に関する図化を試みた既存モデルを検討した（2節）。そのうえで、モデル構築の方針を検討し、「誤った多数派自認の賛成者」、「正しい少数派自認の賛成者」、「誤った多数派認識の保留者」、「正しい多数派認識の保留者」、「誤った少数派自認の反対者」、「正しい多数派自認の反対者」の6カテゴリーを設定した。加えて、各カテゴリーに働く力の仮定、「過激化」イメージの取り込み、外見的形状の構成を想定した（3節）。これらの考察から、上記の6カテゴリーについて、「加熱」と「冷却」の概念を導入して働く力（矢印）を加え、仮説的に空間配置して概念モデルを構築して提案した（左側）。さらに、全体的な把握、説明、理解のために大きく抽象化して、「ひょうたんモデル」を提案した（右側）。続けて同モデルを発展させ、時間的な経過と流通する情報量の増加に伴う分布の推移（分極化）について、過程を仮説的に提示した。そのうえで、仮説的なモデルの限界を踏まえながら、具体例の蓄積が不十分な現状における試論的なモデル提示の意義を主張した（4節）。

以上のように分析と考察を行ってきたが、今後本研究と「教育」との接点をさらに意識する際には、次の点に留意する必要がある。

まず、「情報伝達のジレンマ」について、配慮しなければならない。「インターネットは怖いところだと思う」や「インターネットは実世界以上に誹謗中傷したり攻撃的だったりする人が多いと思う」に7割以上が同意している[27]。このような、いわば「荒んだネット社会イメージ」の流通は、情報リテラシー教育を進めるうえで機能的でもある。利便性に伴う危険性を理解することで、用心深く思慮深い行動を導くことができるからである。しかし、「怖さ」を強調することは、その「恐怖を生じさせる人々」の存在を伝えざるを得ない。その過度の強調は、委縮する多くの人々を生む一方で、強迫的・非規範的なネット上の行動について、「そういう人もたくさんいるから」と合理化し、「敷居を下げる」リスクを導かないだろうか。たとえば仮に「ネット上の誹謗中傷」を画面内に目撃しても、他者の拒否的な認識や反応を想像すれば、安易に追従することを控えるだろう。しかし、ネット社会は悪意と攻撃性に満ち満ちており、（本研究の結果の一部のように）その行動に許容的な人々が「多数派」であると認識していれば、追従や関与についての閾値は低下してしまうかもしれない。本研究は、このプロセスの危険性を暗示しているといえるだろう。

また、本研究は、「自分を相対化する視点」の教育上の重要性を提示しているともいえる。分析では、「自分と同じ回答をする他者の割合を過大に見積もる」傾向について述べてきた。この傾向は、「あなたの認知している世

界像は、たんに歪んでいる可能性があるというだけでなく、あなた自身の認知傾向によってさらに歪みを増している可能性がある」という「誤認の二重化＝極端化」のプロセスを想定させる。ひとは多かれ少なかれ「自分の色眼鏡で世界を見る」ことは避けられない。しかし、「極端なまぼろしを見ながら、それが皆に共有されていることを疑わない」状況に陥る「思い込み」の危険性を、本研究のような認知論的な視点から講ずることは、情報リテラシー教育の場面だけでなく、「異文化間教育」や「反差別教育」など、さまざまな教育場面で可能であろう。仮にはあるが、たとえば「移民に対する差別的なフェイクニュースの拡散プロセス」を分析するに際して、「皆（多数）がそう思っている（共感してくれる）」と思い込んで拡散する人々の行動や認知傾向に着目することも、重要な課題になってくるであろう。

本研究では、ネット社会の行動に関する他者の「意見分布の推測」に着目し、認知論的な視点からの調査データ分析と仮説的な概念モデル構築を行った。調査対象は、(情報リテラシー教育の対象になる層ではあるが)一部の青年層に限定されているため、一般的な議論に過度に拡張することは控えねばならない。厳密には当該対象者の実態に留まるが、仮説的な議論の展開までは可能、と考えて議論してきた。しかし、とくに認知的な傾向については、調査対象者を広げて検討を深めていく必要がある。とくに、「初等中等教育段階での情報リテラシー教育」の重要性を前提として、小・中・高校生を対象とする調査実施と分析（大学生の結果との相違の検証も含む）を深めていくことは、今後の重要な研究課題である。

また、意見項目や推測対象属性の再検討、分布の偏りを意識した対象者数の再設定、4章1節でも述べた「保留」の扱いの再検討、4章2節でも述べた調査実施時期への配慮についても、今後の課題となる。さらに、提示したモデルについても、5章3節の方針から直感的な理解の容易さを優先したため、前提などの検証は不十分である。一層の検討の蓄積が課題となる。

「意見分布の動態」について検討することは、情報社会を考えていくうえで、きわめて重要である。にもかかわらず、教育上の理解に配慮し、モデル構築を伴うような研究は、意外にも少ない。それゆえに、仮説的、探索的な「試論」に過ぎない本研究にも、相応の意義が見出されよう。

[参考文献]

- [1] 大島武・村田雅之, 2016, 「ビジネス実務における倫理教育の手法開発に関する考察」『ビジネス実務論集』(日本ビジネス実務学会) 34: 11-20.
- [2] 九州大学, 2017, 「男性の育休取得を阻んでいる一因とは? ~間違った思い込みから生まれる心理的壁~」(プレスリリース), 2017年9月20日, (2017年10月25日取得, http://www.kyushu-u.ac.jp/f/31403/17_09_20.pdf).
- [3] 安野智子, 2005, 「意見分布とその認知—ソーシャル・ネットワークと『閉じた世論』『重層的な世論形成過程—メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会, 65-110.
- [4] 岡隆, 1994, 「フォールス・コンセンサス効果」古畑和孝編『社会心理学小辞典』有斐閣, 209.
- [5] Ross, L., Greene, D., & House, P., 1997, “The “False Consensus Effect”: An Egocentric Bias in Social Perception and Attribution Processes,” *Journal of Experimental Social Psychology*, 13: 279-301.
- [6] Mullen, B., Atkins, J. L., Champion, D. S., Edwards, C., Hardy, D., Story, J. E. & Vanderklok, M., 1985, “The False Consensus Effect: A Meta-analysis of 115 Hypothesis Tests,” *Journal of Experimental Social Psychology*, 21: 262-283.
- [7] Mullen, B. & Hu, L., 1988, “Social Projection as a Function of Cognitive Mechanisms: Two Meta-analytic Integrations,” *British Journal of Social Psychology*, 27: 333-356.
- [8] 山田一成, 1993, 「政治的疎外状況における青年の政治的認知とフォールス・コンセンサス効果」『社会労働研究』40(1・2): 223-288.
- [9] 日高由香子・山口勤, 1997, 「内外集団間差異の知覚が内集団での合意性推測に及ぼす影響」『実験社会心理学研究』37(2): 165-176.
- [10] 岡隆・斎藤潔・佐久間勲・柴内康文, 1995, 「認知反応と合意性推測の関係 (I) —原子力発電に対する大学生の態度との関連で—」『日本社会心理学会第36回大会発表論文集』: 416-417.
- [11] 合田美加, 1995, 「フォールス・コンセンサスの変化と態度変化」『日本社会心理学会第36回大会発表論文集』: 422-423.
- [12] 堀田美保, 1996, 「男であること』『女であること』の有利性に関する内集団・外集団意見分布の推定」『社会心理学研究』12(2): 77-85.
- [13] 安野智子, 1997, 「社会規範が変わるとき: 新しい規範の受容と意見分布の認知」『日本社会心理学会第38回

- 大会発表論文集』: 34-35.
- [14] 堀田美保, 1998, 「性役割分担に関する社会における一般的意見の分布—大学生による推定—」『教育心理学研究』 46: 221-228.
- [15] 堀田美保, 1999, 「若者世代・親世代の損得に関する社会意見の推定」『社会心理学研究』 15(1): 34-46.
- [16] 村田雅之, 2001, 「ビジネス実務教育への『フォールス・コンセンサス』論の導入」『ビジネス実務論集』(日本ビジネス実務学会) 19: 31-39.
- [17] 若尾良徳, 2006, 「女子短大生にみられる性体験率の過大視とマス・メディア接触による影響」『和洋女子大学紀要(人文系編)』 46: 71-82.
- [18] 田村美恵, 2014, 「競争的・非競争的な集団間関係と自己もしくは内集団他者の手がかり情報が合意性推定に及ぼす影響」『社会心理学研究』 29(3): 146-156.
- [19] 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 1997, 「多元的無知」『社会学小辞典[新版]』有斐閣, 415.
- [20] Field, J. M., & Schuman, H., 1976, "Public Beliefs about the Beliefs of the Public," *Public Opinion Quarterly*, 40: 427-448.
- [21] 石井徹, 2010, 「他者認知における多元的無知の検討: 男らしさ・女らしさの勘違い」『社会文化論集(島根大学法文学部紀要社会文化学科編)』 6: 1-18.
- [22] 田村未来・石井徹, 2014, 「友人付き合いにおけるグループ志向の構造」『社会文化論集(島根大学法文学部紀要社会文化学科編)』 10: 27-41.
- [23] 岩谷舟真・村本由紀子, 2015, 「多元的無知の先行因とその帰結: 個人の認知・行動的側面の実験的検討」『社会心理学研究』 31(2): 101-111.
- [24] Gilovich, T., 1991, *How We Know What Isn't So: The Fallibility of Human Reason in Everyday Life*, The Free Press. (= 1993, 守一雄・守秀子訳『人間この信じやすきもの—迷信・誤信はどうして生まれるか』新曜社)
- [25] Noelle-Neumann, E., 1983, *Spiral of Silence: Public Opinion—Our Social Skin (2nd ed.)*, The University of Chicago Press. (=1997, 池田健一・安野智子訳『沈黙の螺旋理論: 世論形成過程の社会心理学(改訂版)』ブレーン出版)
- [26] 山田一成, 1999, 「心のなかの〈個人と社会〉—世論調査と社会学的想像力」児島和人編『個人と社会のインターフェイス—メディア空間の生成と変容』新曜社, 171-200.
- [27] 田中辰雄・山口真一, 2016, 『ネット炎上の研究—誰があおり、どう対処するのか』勁草書房.
- [28] 後藤将之, 1988, 「『中曽根内閣支持』をめぐる多元的無知の検出」東京大学新聞研究所編『選挙報道と投票行動』東京大学出版会, 275-287.
- [29] 小川祐樹・山本仁志・宮田加久子, 2014, 「Twitter における意見の多数派認知とパーソナルネットワークの同質性が発言に与える影響—原子力発電を争点とした Twitter 上での沈黙の螺旋理論の検証」『人工知能学会論文誌』 29(5): 483-492.

(2018年3月15日受理)

